



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 丸文株式会社

上場取引所 東

コード番号 7537 URL <http://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 象司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 渋谷 敏弘

TEL 03-3639-3010

四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	258,000	4.3	3,863	20.2	2,116	19.1	1,154	3.3
30年3月期第3四半期	269,722	38.8	3,213	302.8	2,616		1,193	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,075百万円 ( 30.5%) 30年3月期第3四半期 1,549百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	44.18	
30年3月期第3四半期	45.67	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	125,661	49,289	34.3
30年3月期	135,706	49,177	31.7

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 43,059百万円 30年3月期 43,036百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		10.00		20.00	30.00
31年3月期		10.00			
31年3月期(予想)				20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	325,000	6.5	5,800	53.8	3,450	18.2	1,800	13.4	68.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	28,051,200 株	30年3月期	28,051,200 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期3Q	1,916,049 株	30年3月期	1,915,911 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	26,135,230 株	30年3月期3Q	26,135,366 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその事実を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）におけるわが国の経済は、設備投資や生産が増加し企業収益や雇用情勢の改善が続いた一方で、米中の貿易摩擦や中国経済の減速、国内各地で発生した自然災害の影響などにより、先行きの不確実な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、自動車やデータセンター向けが堅調に推移した一方で、スマートフォン市場が失速し、好調を維持していた産業機器も減少に転じました。またMLCCなどの電子部品で需要の増加が続いたものの、DRAMやNANDフラッシュは成長が鈍化するなど、市場や品目によって好不調の入り混じった状況が続きました。

こうした状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は前年同期比4.3%減の258,000百万円となりました。利益面では、前年度末の円高進行により計上した外貨建て仕入・販売予定在庫の評価損を当年度戻し入れたことや、期初からの円安進行による外貨建て取引の差益増などにより売上総利益が増加し、営業利益は前年同期比20.2%増の3,863百万円となりました。一方、この円安進行により外貨建て債務の決済や評価による為替差損1,188百万円を計上したことから、経常利益は前年同期比19.1%減の2,116百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3.3%減の1,154百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## （デバイス事業）

デバイス事業は、自動車向け半導体の需要が前年並みを維持した一方で、通信機器や民生機器向けが減少しました。また10月1日付でサムスン電子製品の販売事業を譲渡したことによる減収もあり、売上高は前年同期比5.8%減の224,750百万円となりました。一方、セグメント利益は、前年度末に円高進行により計上した外貨建て仕入・販売予定在庫の評価損を当年度戻し入れたことや期初からの円安進行による外貨建て取引の差益増などにより売上総利益が増加し、前年同期比46.0%増の2,927百万円となりました。

## （システム事業）

システム事業は、人工衛星向け高信頼性部品や画像診断装置の売上が好調に推移し、電子部品実装機や組込み用コンピュータ、情報通信機器も需要が増加しました。その結果、売上高は前年同期比6.8%増の33,249百万円となりましたが、セグメント利益は売上総利益率の低下や販売費及び一般管理費の増加により前年同期比22.5%減の943百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は111,876百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,421百万円減少いたしました。これは主にその他（短期貸付金）が3,332百万円増加した一方で、商品及び製品が9,769百万円、受取手形及び売掛金が4,857百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は13,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が253百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は125,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,044百万円減少いたしました。

## （負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は65,977百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,787百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が7,596百万円、短期借入金が1,491百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は10,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ369百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が188百万円、退職給付に係る負債が162百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は76,372百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,157百万円減少いたしました。

## （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は49,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が330百万円減少した一方で、利益剰余金が374百万円、非支配株主持分が88百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は34.3%（前連結会計年度末は31.7%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年10月31日に公表しました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,989	14,178
受取手形及び売掛金	54,593	49,735
電子記録債権	6,227	7,103
商品及び製品	44,987	35,217
仕掛品	126	546
その他	2,386	5,112
貸倒引当金	△13	△16
流動資産合計	122,297	111,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,603	3,647
減価償却累計額	△2,252	△2,309
建物及び構築物（純額）	1,351	1,338
機械装置及び運搬具	10	10
減価償却累計額	△10	△10
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,105	2,175
減価償却累計額	△1,645	△1,548
工具、器具及び備品（純額）	459	627
土地	1,618	1,618
リース資産	142	104
減価償却累計額	△94	△65
リース資産（純額）	48	38
建設仮勘定	52	11
有形固定資産合計	3,529	3,634
無形固定資産		
のれん	336	252
その他	1,264	1,366
無形固定資産合計	1,601	1,619
投資その他の資産		
投資有価証券	3,634	3,887
繰延税金資産	1,019	835
その他	4,080	4,246
貸倒引当金	△457	△439
投資その他の資産合計	8,277	8,530
固定資産合計	13,408	13,785
資産合計	135,706	125,661

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,247	29,651
短期借入金	34,687	33,196
1年内返済予定の長期借入金	112	50
リース債務	34	30
未払法人税等	495	—
賞与引当金	1,044	578
資産除去債務	27	13
その他	2,114	2,458
流動負債合計	75,765	65,977
固定負債		
長期借入金	8,875	8,687
リース債務	62	45
退職給付に係る負債	1,388	1,225
役員退職慰労引当金	108	118
資産除去債務	175	183
その他	153	134
固定負債合計	10,763	10,394
負債合計	86,529	76,372
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	30,659	31,034
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	41,596	41,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	726	395
繰延ヘッジ損益	△29	△1
為替換算調整勘定	678	677
退職給付に係る調整累計額	63	15
その他の包括利益累計額合計	1,439	1,087
非支配株主持分	6,140	6,229
純資産合計	49,177	49,289
負債純資産合計	135,706	125,661

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	269,722	258,000
売上原価	253,606	240,933
売上総利益	16,116	17,066
販売費及び一般管理費	12,902	13,203
営業利益	3,213	3,863
営業外収益		
受取利息	47	65
受取配当金	43	46
持分法による投資利益	296	249
雑収入	84	96
営業外収益合計	472	458
営業外費用		
支払利息	472	725
貸倒引当金繰入額	365	—
売上割引	135	117
為替差損	47	1,188
雑損失	48	173
営業外費用合計	1,069	2,204
経常利益	2,616	2,116
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	4	19
厚生年金基金解散損失引当金戻入益	—	3
事業譲渡益	—	15
その他	—	2
特別利益合計	6	40
特別損失		
固定資産除売却損	44	33
投資有価証券評価損	171	—
特別退職金	—	11
その他	9	0
特別損失合計	225	46
税金等調整前四半期純利益	2,396	2,111
法人税等	835	693
四半期純利益	1,561	1,417
非支配株主に帰属する四半期純利益	367	263
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,193	1,154

（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）
四半期純利益	1,561	1,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	△330
繰延ヘッジ損益	13	28
為替換算調整勘定	△213	20
退職給付に係る調整額	△51	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△12
その他の包括利益合計	△12	△341
四半期包括利益	1,549	1,075
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,264	807
非支配株主に係る四半期包括利益	284	268



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,396	2,111
減価償却費	301	374
のれん償却額	84	84
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12	△14
賞与引当金の増減額（△は減少）	△468	△467
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8	10
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△183	△208
受取利息及び受取配当金	△91	△112
支払利息	472	725
貸倒引当金繰入額	365	—
為替差損益（△は益）	425	1,458
持分法による投資損益（△は益）	△296	△249
固定資産除売却損益（△は益）	42	33
投資有価証券売却損益（△は益）	△2	△19
投資有価証券評価損益（△は益）	171	—
事業譲渡損益（△は益）	—	△15
特別退職金	—	11
売上債権の増減額（△は増加）	△7,454	4,426
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,008	8,523
仕入債務の増減額（△は減少）	2,652	△7,666
その他	1,472	600
小計	△5,100	9,607
利息及び配当金の受取額	296	160
利息の支払額	△468	△707
法人税等の支払額	△799	△849
法人税等の還付額	11	2
特別退職金の支払額	—	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,060	8,181
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△275	△224
定期預金の払戻による収入	377	228
有価証券の取得による支出	△130	△22
有形固定資産の取得による支出	△191	△328
無形固定資産の取得による支出	△580	△398
投資有価証券の取得による支出	△17	△241
投資有価証券の売却による収入	56	26
短期貸付けによる支出	—	△5,628
短期貸付金の回収による収入	1	2,273
事業譲渡による収入	—	865
その他	9	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△749	△3,393
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,088	△3,046
長期借入金の返済による支出	△84	△251
配当金の支払額	△652	△782
非支配株主への配当金の支払額	△132	△179
その他	△19	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,199	△4,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	69
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△631	583
現金及び現金同等物の期首残高	12,216	13,715
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△43	△384
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,541	13,913

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度末まで連結の範囲に含めておりました Marubun Semicon (S) Pte. Ltd. は、清算手続き中であり重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	238,587	31,135	269,722	—	269,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	428	428	△428	—
計	238,588	31,563	270,151	△428	269,722
セグメント利益	2,004	1,216	3,221	△8	3,213

(注) 1. セグメント利益の調整額△8百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	224,750	33,249	258,000	—	258,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	483	483	△483	—
計	224,750	33,733	258,484	△483	258,000
セグメント利益	2,927	943	3,870	△7	3,863

(注) 1. セグメント利益の調整額△7百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。